

平成26年9月（第4回）議会一般質問事項

1 中核市について

- (1) 要件
- (2) メリット・デメリット
- (3) 今後の考え

2 公営事業について

- (1) オートレースの現状
- (2) 船橋オート撤退の影響
- (3) 今後の運営

3 公共事業について

- (1) 発注状況の推移
- (2) 資材高騰の影響
- (3) 今後の大型事業

それでは、伊勢崎クラブを代表し、通告に従い順次一般質問いたします。
まず初めに、中核市についてお尋ねいたします。中核市とは、規模や能力が比較的大きい都市の事務権限を強化し、地域行政の充実を図ることを目的とした都市制度であります。
全国には、数千人の市もあれば300万人を超える大都市まで、平成の大合併を経て1,741の市区町村があります。
しかし、そのほとんどが、政令指定都市20市を除き、同じような事務権限し

か認められておりませんでした。

そこで、人口や面積が大きな市には県の事務を移すことで事務権限を強化し、市民にとって身近なところで行政を行うことで利便性を高めるとともに地方分権の推進を図ろうという目的で、平成8年に中核市が誕生しました。

その後、平成12年には特例市制度ができ、伊勢崎市は平成19年からこの特例市となりました。

ところが、さきの国会で改正地方自治法により特例市制度が廃止されるとともに、中核市の人口要件が20万人以上に来年の平成27年4月1日から緩和されると聞き及んでいます。

現在、特例市は伊勢崎市、太田市を含め40市、中核市は前橋市、高崎市を含め全国に43市あります。そこで、今後伊勢崎市の歩む道は、中核市を選ぶのか、それともこのまま現状維持で埋もれてしまうのか、五十嵐市長の決断にかかっています。

その決断をするのは今でしょう。そこで、市長マニフェストに、伊勢崎市をもっと元気に、もっと豊かに、もっと安全にをスローガンに掲げている五十嵐市長でありますので、その決断を大いに期待するところであります。

そこで、(1)要件、(2)メリット・デメリット、(3)今後の考えについてお尋ねいたします。

大きな2点目、公営事業についてお尋ねいたします。

昭和51年から始まった伊勢崎オートレースもことしで38年になります。

開催当初の右肩上がりの時代から、今は公営ギャンブル全体が低迷する時代へととなりました。

そんな中、平成27年度をもって船橋オートを廃止するとのニュースが流れてきました。

このことは、全国に6場しかない小さな組織のオートにとっても、伊勢崎オートにとっても大打撃であります。

まして、船橋オートは昭和25年に誕生したオート発祥の地でもあり、その船橋が65年の歴史に幕をおろすことになったのであります。

ピーク時、6場で3,498億円の車券売上金額も今では688億円と、実に80.3%の減少であります。

伊勢崎オートにおいても、本員が議員になった平成7年当時は503億8,000万円の売り上げが、今では121億7,000万円と年々減少し続けております。

しかし、このような状況下にありながら、伊勢崎オートはここ数年経営健全に努力して黒字経営が続いており、関係各位に頭の下がる思いでいっぱいであり

ます。

今回の廃止決定で伊勢崎オートにいろいろな影響が出てくると考えられます。現在、オートレーサーは6場で442人、うち船橋を拠点とする選手は73人と聞いておりますが、今後どうなるのか心配なところであります。

また、開催日数についても、当初の126日から現在では84日となり、場外車券の売り上げでしのいでいるのが現状であります。

そこで、(1) オートレースの現状、(2) 船橋オート撤退の影響、(3) 今後の運営についてお尋ねいたします。

3番目、公共事業についてお尋ねいたします。

公共事業と聞くと、財政悪化の要因と決めつけ、何か悪いことをしているように思われますが、本員は決してそうではないと考えております。

一時期、コンクリートから人へのうまい言葉のインパクトの強さから来ているのかもしれない。

この時期、3年3カ月に及ぶ間に世の中は大きく変わり、特に建設業関係は縮小、廃業に追い込まれてきました。

地方においては基幹産業でもあり、建設業が元気がないとインフラ整備にも支障が出ます。

ましてや、先日の大雪被害、また災害という中で、その復旧・復興は地域の建設業にとって迅速に行われなくてはなりません。

そして、あの東日本大震災です。

今や、震災不況とも震災特需とも言われ、混迷する世の中です。

また、2020年の東京五輪対応など、旺盛な建設需要が住宅や公共施設などの建設コストの高騰と人手不足を押し上げております。

そんな中、本市においても、赤堀中学校、消防庁舎の大型事業に着手しており、その影響が気になるところではあります。

そこで、(1) 発注状況の推移、(2) 資材高騰の影響、(3) 今後の大型事業についてお尋ねいたします。

以上で質問を終わりますが、答弁の次第によっては再質問を留保いたします。